別記

第１号様式（第６条関係）

　　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

〒

住所

事業者名

代表者氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金交付申請書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付を受けたいので、岐阜県補助金等交付規則第４条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．充電設備の設置場所に関する事項

住　所：

名　称：

業　種（該当する施設業種にチェックしてください）

　商業施設

　宿泊施設

　観光施設

　遊戯施設

　公共施設

　飲食施設

　コインパーキング

　その他（　　　　　　　　　　　　　　）

２．導入する充電設備に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| メーカー名 | 型式 | 出力 | 購入予定金額※  （税抜） | 台数 |
|  |  | kW | 円 | 台 |
|  |  | kW | 円 | 台 |
|  |  | kW | 円 | 台 |
|  |  | kW | 円 | 台 |

※　充電設備本体に係る設備購入費用

３．補助金申請額

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　　　額 |
| 補助対象経費の合計額※ | 円 |
| センター補助金交付決定額（Ａ） | 円 |
| 本補助金の申請額（Ａ／２） | 円 |

※　購入予定金額の合計

４．事業期間

開始：令和　　年　　月　　日

終了：令和　　年　　月　　日

５．添付書類

要綱第６条第２項の規定により、別表２に定める資料一式を添付いたします。

６．担当者連絡先

〒

住所

役職・氏名

電話番号

ＦＡＸ

Ｅ-ｍａｉｌ

第２号様式（第６条、別表２関係）

誓 約 書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付申請に当たり、次のとおり誓約します。

申請者（その役員又はその経営に関与している者を含む。）は、次の事項に該当しないことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

⑴　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。次号において「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

⑵　暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

⑶　役員等（法人にあっては役員及び使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所の業務を統括する者（営業所の業務を統括する権限を代行し得る地位にある者を含む。）をいう。以下同じ。）を、法人以外の団体にあっては代表者、理事その他法人における役員及び使用人と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者及びその使用人をいう。以下同じ。）が暴力団員であるなど、暴力団がその経営又は運営に実質的に関与している個人又は法人その他の団体（以下「法人等」という。）

⑷　役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、又は雇用している個人又は法人等

⑸　役員等が、その属する法人若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用している個人又は法人等

⑹　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している個人又は法人等

⑺　役員等が、その理由を問わず、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人又は法人等

⑻　役員等が、暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している個人又は法人等

　　　　年　　　月　　　日

住所

事業者名

代表者氏名

第３号様式 （第８条関係）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者氏名

事業内容変更承認申請書

　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金について、下記のとおり補助対象事業の内容の変更をしたいので、承認を申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３　変更に関する資料一式を添付します。

第４号様式 （第８条関係）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者氏名

事業中止（廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付け　第　　　号で交付決定のあった岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金について、下記の理由により、補助対象事業を中止（廃止）したいので、承認を申請します。

記

中止（廃止）をする理由

第５号様式 （第９条関係）

　　年　　月　　日

岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金交付申請取下書

　　年　　　月　　　日付け　第　　　号で交付決定のあった岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金について、下記の理由により、申請の取下げをします。

記

取下げをする理由

第６号様式（第10条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金実績報告書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金に係る事業が完了しましたので、岐阜県補助金等交付規則第１３条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１．交付決定通知について

交付決定番号　　　第　　　　　　号

２．事業完了日（センターが額確定通知書を発行した日）

年　　　　月　　　　日

３．補助金の額の確定申請

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　　　額 |
| 補助対象経費の合計額※ | 円 |
| センター補助金確定額（Ａ） | 円 |
| 額確定申請額（Ａ／２） | 円 |

※　購入実績金額の合計

４．添付書類

要綱第10条第２項の規定により、別表３に定める資料一式を添付いたします。

第７号様式（第11条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者氏名

発行責任者

担当者

連絡先

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金請求書

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり請求します。

記

１．額の確定通知番号

第　　　　　　号（　　年　　月　　日）

２．請求額

金　　　　　　　　　　　　円

３．振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金種類 |  | 口座番号 |  |
| （フリガナ）  口座名義人 |  | | |
|  | | |

第８号様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

　岐阜県知事　様

（申請者）

〒

住所

事業者名

代表者氏名

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金財産処分承認申請書

　　　　　年　　　月　　　日付け　　第　　　　　号で補助金額の確定通知を受けた岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金の対象となった財産を処分したいので、次のとおり申請します。

記

１　処分しようとする財産

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 財 産 の 名 称 | 仕　　様 | 処　分　方　法※１ | 処　　分　　理　　由 |
|  |  |  |  |

※１「処分方法」の欄には、目的外使用・譲渡・交換・貸付け・担保・取壊し・廃棄・使用の本拠の位置の変更の別を記載すること。

２　処分の相手方（１の処分方法が譲渡・交換・貸付け・担保の場合のみ記載すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 住　　　所 | 使　用　目　的 | 条　　　件 |
|  |  |  |  |

３　収入見込額（処分により収入を得る場合のみ記載すること）

金　　　　　　　円

４　処分希望日

　　年　　月　　日

第９号様式（第13条関係）

第　　号

　　年　　月　　日

住所

事業者名

代表者氏名　　　　　　　様

岐阜県知事

岐阜県目的地充電インフラ設備整備事業費補助金財産処分承認結果通知書

　　　　年　　月　　日付け　　第　　号で申請のあった財産処分承認申請について、下記のとおり通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 財産の名称 |  |
| 規格 |  |
| 数量 |  |
| 処分の方法 |  |
| 処分に際しての条件 |  |